

～ 第7次福井県医療計画（案） ～ に関する 県民パブリックコメント意見募集の結果

平成30年3月27日
福井県健康福祉部地域医療課

「第7次福井県医療計画（案）」について、県民の皆様から貴重な御意見をいただき、厚くお礼申し上げます。提出されました御意見の概要等を、以下のとおり公表します。

- 1 募集期間 平成30年2月23日（金）～3月8日（木）
- 2 意見件数（意見提出者数）
15件（5人）
- 3 提出された御意見の概要および県の考え方
別添資料のとおり
- 4 問い合わせ先
福井県健康福祉部地域医療課
電話番号 0776-20-0397
ファックス 0776-20-0642
E-mail iryou@pref.fukui.lg.jp

第7次福井県医療計画(案)に関する県民パブリックコメント
意見の概要および県の考え方

【地域医療構想の推進について 9 件】

No.	意見の概要	意見に対する考え方
1	休床等の病床について、今後の方針を早急に固めた上で、再稼働または廃止のいずれについても何らかの支援が必要。	休床病床については、地域医療構想調整会議において、運用見通し等を協議することとしており、合意を得て再稼働する場合で、回復期機能を担う病棟を整備する場合には、施設設備に対する補助を行います。また、病床を廃止し、外来診療に特化する場合にも、施設設備整備に対する補助を行います。
2	不足する回復期への転換については、医療スタッフの確保に向けた支援体制が必要。	回復期機能の充実に向けては、医師や看護師の確保はもちろん、理学療法士や作業療法士等のリハビリスタッフの確保が重要であることから、医療計画に各種医療従事者の確保・育成対策について記載しています。
3	きめ細かな検討協議を重ね、腹を割った本音の話し合いをしないことには具体的に進んでいかない。	医療機関の協議の場として、毎年度地域医療構想調整会議を開催するとともに、必要に応じて医療機関へのアンケート、説明会等を実施し、情報共有、意見交換の場を設けていきます。
4	二次医療圏について、人口、流出入患者の数、割合だけを捉えて見直しの検討を行うことは反対。これまで慣れ親しんできた二次医療圏について、その課題と対策を個々に考えていくことが重要。地域完結型医療を目指すことが真の地域医療につながる。	二次医療圏の設定に当たっては、人口、流出入割合だけでなく、気象条件や高齢化を踏まえたアクセスの状況、地域完結型医療の推進状況などを考慮し、現行の4つの二次医療圏を維持していきます。
5	ICTを活用した情報共有だけでなく、連携手帳などを用いた原始的な方法による連携も必要ではないか。	ICTによる連携だけでなく、糖尿病連携手帳など簡易に使用できる連携手帳や地域連携クリティカルパスの利用について推進していきます。
6	この計画では 2025 年以降のことについてあまり論じられていないが、維持可能性を視野に入れた 2025 年の計画にすべき。	地域医療構想には、2040 年までの患者推計等も記載しており、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を大きな節目として、それ以降も踏まえた計画を推進していきます。
7	公的医療機関など急性期病院が医療機能、病床数を適正化して模範を示さなければ、中小病院、地域包括ケアシステムまでの体制が滞り、構想全体に影響が出る。	公立病院、公的医療機関については、地域医療構想の実現に向け、率先して今後の計画(公的医療機関等 2025 プラン等)を示すこととされており、地域医療構想調整会議において、役割、機能について議論しているところです。このほか、福井県立病院、福井大学医学部附属病院、福井赤十字病院、福井県済生会病院による協議の場を設置し、役割分担等効率的な医療提供などについて議論していきます。

No.	意見の概要	意見に対する考え方
8	医療を効率的に提供するためにはICTの活用が重要だが、なぜ普及しないのか解析する必要がある。導入普及時には費用がかさむが、将来のことを考えると絶対に必要。	ふくいメディカルネットについて、かかりつけ医から中核病院に診療情報を送る場合に医師の手間を省くため、かかりつけ医の情報を中核病院が自動的に参照できるよう改良します。さらに利用促進を図るため、遠隔でカンファレンスが実施できる機能を追加していきます。
9	ロコモ、フレイル、糖尿病などに関しては予防医学を重視すべきと考える。インセンティブをつけ、さらなる工夫をこらしてほしい。	ロコモ、フレイルについては、早期発見による生活習慣の改善により、進行の抑制などが可能であることから、フレイルの兆候を早期に発見するため、東京大学が開発したフレイルチェックを普及して参ります。 糖尿病については、受診勧奨などの基準を定めた糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、医療保険者や地域の医師会等と連携し、重症化予防に努めていきます。

【5疾病・5事業、在宅医療 4件】

No.	意見の概要	意見に対する考え方
1	乳がんは女性のがんで最多であること、好発年齢が50歳前後であることから、がん教育はその世代の子どもに相当する年齢(小学校)から開始することも検討してほしい。	小中高等学校の児童生徒を対象に、医師等によるがん予防を中心とした出前教室や、がん啓発リーフレットの配布等を行い、子どもへの啓発だけでなく、子どもを通じて家族やその周りの者へのがんの知識やがん検診の啓発につながるよう取り組みます。
2	現在、がん診療拠点病院には様々ながん患者が受診しているが、臓器別に専門性を持ったがん拠点病院としてはどうか。	県のがん診療連携拠点病院は、国のがん対策推進基本計画に基づき、すべての臓器に対し、均てん化を目指し、国の指定を受け、質の高い医療を提供しております。 現在、国において、希少がん等についての集約化を検討しており、国の動向を踏まえながら、県としても必要な体制整備について検討していきます。
3	脳卒中の医療について福井県立病院は急性期医療を行う医療機関であり、回復期医療を行う医療機関ではない。	福井県立病院の回復期病棟については、すぐに退院させられない状態の患者の受け皿として整備しており、今後地域において回復期を担う医療機関が整備されれば病棟のあり方について検討することとしています。なお、医療計画における医療機関名の記載については、病期ごと、機能ごとに一定の基準に該当するものとして記載しています。

No.	意見の概要	意見に対する考え方
4	ドクターヘリを購入した上で、着陸地点として、福井空港の活用、山間地区や海岸地域の廃校となった校庭の活用など検討されたい。	ドクターヘリの単独運航については、今後、有効性、運航可能性を検討していきます。その中で、着陸地点として、空港や校庭は十分な広さを備えているため、活用することは考えられます。

【人材確保・育成 2件】

No.	意見の概要	意見に対する考え方
1	県内の大学には薬学部がなく、県外の大学に進学するが、地元に戻る者は少ない。薬剤師不足を解消するため、確保・育成をお願いする。	現在、高校生に対するセミナーや未就業の薬剤師の就労支援、U・Iターン者への奨学金返還支援制度を設けており、これらの対策を着実に実施し、人材の確保に努めていきます。
2	福井大学医学部卒業生が福井に残っても卒業研修を十分に受けられるよう研修施設を整備する必要がある。せめて県立病院ぐらいは研修の受け皿となるようお願いしたい。	医学生や臨床研修医の定着を図ることは地域医療を確保していく上で重要なことであり、本計画案においても、医師のキャリア形成支援(臨床研修医や専攻医の県内定着)を医療人材の1つの柱に位置付けています。その中では、研修環境を充実していくため、専門研修プログラムを整備し専攻医を確保した医療機関に支援を実施することとしており、これらの事業を通じて、県内医療機関の研修環境の充実を図っていく考えです。